

令和4年度コロナ禍の健康等への影響分析 ー概要版ー

データ分析部会でのとりまとめ状況

区分	保険者名	特定健診受診者数（人）		収集状況	備考
		H30	R2		
協会けんぽ	全国健康保険協会東京支部	797,172	1,085,791	○	業態別＊に作成 ＊農林水産業、建設業、製造業、電気ガス等、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、学術研究業、飲食店・宿泊業、娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、複合サービス業、サービス業、公務
健保組合	A健康保険組合	40,774	42,595	○	業態（建設業）
	B健康保険組合	60,167	65,602	○	業態（小売業）
	C健康保険組合	37,353	38,424	○	業態（運輸業）
市町村国保	東京都	1,034,988	919,990	○	
	D区	11,232	9,656	○	
	E市	7,820	6,323	○	
国保組合	F国民健康保険組合	17,152	14,545	○	業態（食品関係業種）
共済組合	G共済組合	2,827	2,426	○	
広域連合	東京都後期高齢者医療広域連合	686,318	737,248	○	調査項目＊を変更 ＊検査結果からは肥満、血糖、血圧の3項目のみ。血糖はHbA1c 6.5以上、血圧は収縮期血圧 140以上。 質問票からは運動、食事、体重変化の3項目。運動は1週間に1回以上ウォーキングをしていない、食事は1日3食きちんと食べていない、体重変化は6か月で2～3kg以上の体重減少。

令和4年度コロナ禍の健康等への影響分析 – 分析結果① –

全体の分析結果

* 増減は「↓」が改善、「↑」が悪化傾向を示す。

区分	保険者名	メタボ				メタボ予備群			
		H30	R2	増減	増減割合	H30	R2	増減	増減割合
協会けんぽ	全国健康保険協会東京支部	16.4%	18.5%	↑	2.1%	14.1%	15.9%	↑	1.8%
健保組合	A健康保険組合（建設業）	21.0%	23.8%	↑	2.8%	16.6%	16.8%	↑	0.2%
	B健康保険組合（小売業）	11.5%	12.6%	↑	1.1%	10.4%	11.3%	↑	0.9%
	C健康保険組合（運輸業）	19.9%	21.9%	↑	2.0%	17.9%	18.3%	↑	0.4%
市町村 国保	東京都	17.9%	20.2%	↑	2.3%	10.9%	11.3%	↑	0.4%
	D区	15.7%	17.2%	↑	1.5%	10.1%	9.9%	↓	-0.2%
	E市	10.5%	11.8%	↑	1.3%	13.9%	14.7%	↑	0.8%
国保組合	F国民健康保険組合（食品関係業種）	15.8%	17.1%	↑	1.3%	13.0%	14.4%	↑	1.4%
共済組合	G共済組合	8.5%	8.9%	↑	0.4%	12.2%	12.9%	↑	0.7%
広域連合	東京都後期高齢者医療広域連合	—	—	—	—	—	—	—	—

メタボリックシンドローム該当者の割合（後期高齢者医療広域連合はデータなし）

保険者により差はあるものの、平成30年度から令和2年度にかけてすべての保険者で増加。増加した割合は、0.4ポイントから2.8ポイントまで幅があった。

メタボリックシンドローム予備群の割合（後期高齢者医療広域連合はデータなし）

ひとつの国保（0.2ポイントの減少）を除き増加しており、増加した割合は0.2ポイントから1.8ポイントだった。

令和4年度コロナ禍の健康等への影響分析 – 分析結果② –

* 増減は「↓」が改善、「↑」が悪化傾向を示す。

区分	保険者名	肥満				血糖				血圧			
		H30	R2	増減	増減割合	H30	R2	増減	増減割合	H30	R2	増減	増減割合
協会けんぽ	全国健康保険協会 東京支部	30.7%	31.2%	↑	0.5%	46.7%	40.9%	↓	-5.8%	30.9%	32.2%	↑	1.3%
健保組合	A 健康保険組合 (建設業)	37.3%	39.4%	↑	2.1%	46.7%	42.9%	↓	-3.8%	33.5%	36.5%	↑	3.0%
	B 健康保険組合 (小売業)	28.8%	30.8%	↑	2.0%	49.0%	44.0%	↓	-5.0%	37.6%	40.8%	↑	3.2%
	C 健康保険組合 (運輸業)	36.7%	38.6%	↑	1.9%	42.1%	39.0%	↓	-3.1%	39.9%	42.2%	↑	2.3%
市町村 国保	東京都	25.0%	26.9%	↑	1.9%	51.9%	48.8%	↓	-3.1%	43.5%	47.0%	↑	3.5%
	D区	22.9%	24.7%	↑	1.8%	48.2%	41.8%	↓	-6.4%	38.6%	39.7%	↑	1.1%
	E市	23.9%	26.6%	↑	2.7%	61.8%	52.7%	↓	-9.1%	47.2%	53.5%	↑	6.3%
国保組合	F 国民健康保険組 合(食品関係業種)	8.7%	11.8%	↑	3.1%	15.6%	12.6%	↓	-3.0%	9.3%	8.7%	↓	-0.6%
共済組合	G 共済組合	29.0%	29.7%	↑	0.7%	25.8%	23.3%	↓	-2.5%	17.4%	24.0%	↑	6.6%
広域連合	東京都後期高齢者 医療広域連合	23.7%	24.6%	↑	0.9%	11.5%	12.2%	↑	0.7%	30.4%	33.6%	↑	3.2%

肥満 (BMI 25以上) の割合

保険者により差はあるものの、後期高齢者医療広域連合を含めて、すべての保険者で増加しており、増加割合は0.5ポイントから3.1ポイントだった。

血糖 (HbA1cが5.6以上*) の割合 * 後期高齢者医療広域連合は6.5以上

後期高齢者医療広域連合 (0.7ポイントの増加) を除き減少しており、減少割合は2.5ポイントから9.1ポイントだった。

血圧 (収縮期血圧が130以上*) の割合 * 後期高齢者医療広域連合は140以上

ひとつの国保組合 (0.6ポイントの減少) を除き増加しており、増加割合は1.1ポイントから6.6ポイントだった。

令和4年度コロナ禍の健康等への影響分析 – 分析結果③ –

* 増減は「↓」が改善、「↑」が悪化傾向を示す。

区分	保険者名	運動				食事				飲酒				睡眠			
		H30	R2	増減	増減割合	H30	R2	増減	増減割合	H30	R2	増減	増減割合	H30	R2	増減	増減割合
協会けんぽ	全国健康保険協会東京支部	55.8%	55.5%	↓	-0.3%	40.1%	34.5%	↓	-5.6%	30.3%	28.1%	↓	-2.2%	42.7%	37.6%	↓	-5.1%
健保組合	A健康保険組合(建設業)	69.9%	65.9%	↓	-4.0%	40.6%	38.2%	↓	-2.4%	35.7%	36.3%	↑	0.6%	42.8%	36.5%	↓	-6.3%
	B健康保険組合(小売業)	54.4%	51.4%	↓	-3.0%	38.9%	36.3%	↓	-2.6%	25.8%	25.2%	↓	-0.6%	46.4%	42.2%	↓	-4.2%
	C健康保険組合(運輸業)	69.7%	67.8%	↓	-1.9%	46.6%	40.8%	↓	-5.8%	38.3%	47.5%	↑	9.2%	38.1%	32.7%	↓	-5.4%
市町村国保	東京都	45.4%	47.4%	↑	2.0%	18.7%	17.1%	↓	-1.6%	26.1%	26.1%	→	0.0%	26.0%	24.3%	↓	-1.7%
	D区	43.0%	45.4%	↑	2.4%	18.0%	16.0%	↓	-2.0%	26.6%	26.6%	→	0.0%	26.5%	23.9%	↓	-2.6%
	E市	46.6%	47.0%	↑	0.4%	16.0%	15.1%	↓	-0.9%	25.4%	25.3%	↓	-0.1%	24.2%	24.1%	↓	-0.1%
国保組合	F国民健康保険組合(食品関係業種)	47.8%	46.6%	↓	-1.2%	46.5%	44.9%	↓	-1.6%	39.1%	39.3%	↑	0.2%	42.4%	37.8%	↓	-4.6%
共済組合	G共済組合	65.0%	56.0%	↓	-9.0%	41.2%	36.3%	↓	-4.9%	34.4%	31.0%	↓	-3.4%	29.7%	22.9%	↓	-6.8%
広域連合	東京都後期高齢者医療広域連合	-	38.4%	-	-	-	7.2%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

「運動」1日1時間以上運動なしの割合（後期高齢者医療広域連合は「1週間に1時間以上ウォーキングしていない」の割合、平成30年度のデータなし）

国保では増加しており、増加割合は0.4ポイントから2.4ポイントだった。国保組合と被用者保険では減少し、減少割合は0.3ポイントから9.0ポイントだった。

「食事」週3回以上就寝前に夕食を摂る割合（後期高齢者医療広域連合は「1日3食きちんと食べていない」の割合、平成30年度のデータなし）

すべての保険者で減少しており、減少割合は0.9ポイントから5.8ポイントだった。

「飲酒」毎日飲酒する割合（後期高齢者医療広域連合はデータなし）

保険者により異なる傾向が示された。2つの健保、1つの国保組合では増加し、1つの健保、1つの共済、全国健康保険協会東京支部、1つの国保では減少した。

「睡眠」睡眠不足の割合（後期高齢者医療広域連合はデータなし）

すべての保険者で減少しており、減少割合は0.1ポイントから6.8ポイントだった。

令和4年度コロナ禍の健康等への影響分析 – 分析結果④ –

全国健康保険協会東京支部の業態別分析結果

* 増減は「↓」が改善、「↑」が悪化傾向を示す。

業態名	メタボ				メタボ予備群				肥満				血糖				血圧			
	H30	R2	増減	増減割合	H30	R2	増減	増減割合	H30	R2	増減	増減割合	H30	R2	増減	増減割合	H30	R2	増減	増減割合
農林水産業等	19.7%	20.1%	↑	0.4%	16.8%	17.2%	↑	0.4%	33.3%	34.5%	↑	1.2%	48.0%	47.4%	↓	-0.6%	32.7%	35.7%	↑	3.0%
建設業	22.4%	27.0%	↑	4.6%	17.3%	20.3%	↑	3.0%	38.2%	40.8%	↑	2.6%	49.6%	46.5%	↓	-3.1%	35.1%	39.5%	↑	4.4%
製造業	16.0%	19.5%	↑	3.5%	14.6%	16.9%	↑	2.3%	30.7%	32.9%	↑	2.2%	47.5%	44.2%	↓	-3.3%	34.1%	37.9%	↑	3.8%
電気ガス等	21.4%	24.9%	↑	3.5%	16.2%	18.5%	↑	2.3%	33.9%	35.1%	↑	1.2%	46.3%	47.1%	↑	0.8%	34.8%	37.5%	↑	2.7%
情報通信業	16.1%	19.4%	↑	3.3%	16.4%	18.2%	↑	1.8%	33.5%	34.8%	↑	1.3%	41.6%	35.6%	↓	-6.0%	23.6%	26.3%	↑	2.7%
運輸業	27.0%	33.8%	↑	6.8%	17.4%	24.6%	↑	7.2%	38.9%	40.7%	↑	1.8%	49.0%	44.0%	↓	-5.0%	43.9%	45.6%	↑	1.7%
卸売・小売業	15.2%	18.2%	↑	3.0%	14.4%	16.4%	↑	2.0%	30.0%	31.7%	↑	1.7%	44.9%	40.2%	↓	-4.7%	28.7%	31.4%	↑	2.7%
金融・保険業	17.4%	19.0%	↑	1.6%	15.2%	15.9%	↑	0.7%	31.7%	32.2%	↑	0.5%	44.4%	39.1%	↓	-5.3%	27.0%	29.0%	↑	2.0%
不動産業等	16.9%	21.0%	↑	4.1%	14.4%	16.7%	↑	2.3%	28.9%	30.9%	↑	2.0%	49.1%	44.8%	↓	-4.3%	29.5%	33.7%	↑	4.2%
学術研究業等	14.1%	17.7%	↑	3.6%	13.7%	16.6%	↑	2.9%	28.2%	29.6%	↑	1.4%	43.3%	37.7%	↓	-5.6%	23.6%	26.1%	↑	2.5%
飲食店・宿泊業	13.5%	17.2%	↑	3.7%	13.2%	16.0%	↑	2.8%	28.5%	30.8%	↑	2.3%	45.2%	44.6%	↓	-0.6%	31.8%	36.1%	↑	4.3%
娯楽業	14.6%	19.1%	↑	4.5%	13.5%	17.6%	↑	4.1%	28.9%	29.8%	↑	0.9%	43.9%	38.2%	↓	-5.7%	31.6%	36.7%	↑	5.1%
教育・学習支援業	11.5%	14.1%	↑	2.6%	11.6%	13.4%	↑	1.8%	26.1%	27.8%	↑	1.7%	45.2%	39.9%	↓	-5.3%	22.5%	25.1%	↑	2.6%
医療・福祉	10.7%	13.8%	↑	3.1%	10.3%	12.9%	↑	2.6%	26.2%	28.1%	↑	1.9%	44.2%	38.8%	↓	-5.4%	25.6%	28.3%	↑	2.7%
複合サービス業	14.5%	15.5%	↑	1.0%	13.8%	13.8%	→	0.0%	29.4%	31.0%	↑	1.6%	50.9%	34.9%	↓	-16.0%	24.5%	38.0%	↑	13.5%
サービス業	16.4%	15.3%	↓	-1.1%	13.8%	13.5%	↓	-0.3%	30.6%	28.5%	↓	-2.1%	48.2%	38.3%	↓	-9.9%	32.3%	28.9%	↓	-3.4%
公務	13.5%	15.8%	↑	2.3%	9.6%	11.8%	↑	2.2%	23.9%	25.4%	↑	1.5%	51.1%	53.2%	↑	2.1%	28.4%	33.6%	↑	5.2%

令和4年度コロナ禍の健康等への影響分析 – 分析結果⑤ –

* 増減は「↓」が改善、「↑」が悪化傾向を示す。

業態名	運動				食事				飲酒				睡眠			
	H30	R2	増減	増減割合	H30	R2	増減	増減割合	H30	R2	増減	増減割合	H30	R2	増減	増減割合
農林水産業等	54.6%	53.1%	↓	-1.5%	38.2%	34.5%	↓	-3.7%	35.6%	35.0%	↓	-0.6%	38.7%	34.1%	↓	-4.6%
建設業	55.7%	54.7%	↓	-1.0%	47.3%	44.2%	↓	-3.1%	41.3%	40.5%	↓	-0.8%	39.4%	35.3%	↓	-4.1%
製造業	62.7%	61.8%	↓	-0.9%	37.8%	34.1%	↓	-3.7%	31.4%	30.3%	↓	-1.1%	44.3%	39.1%	↓	-5.2%
電気ガス等	57.7%	56.3%	↓	-1.4%	32.0%	28.6%	↓	-3.4%	33.9%	33.2%	↓	-0.7%	39.6%	35.7%	↓	-3.9%
情報通信業	58.9%	62.9%	↑	4.0%	42.2%	33.8%	↓	-8.4%	28.1%	26.7%	↓	-1.4%	42.9%	35.4%	↓	-7.5%
運輸業	66.9%	62.6%	↓	-4.3%	48.3%	46.4%	↓	-1.9%	29.0%	30.3%	↑	1.3%	40.0%	37.3%	↓	-2.7%
卸売・小売業	57.2%	56.5%	↓	-0.7%	41.9%	37.1%	↓	-4.8%	33.0%	31.8%	↓	-1.2%	42.6%	37.0%	↓	-5.6%
金融・保険業	63.2%	62.9%	↓	-0.3%	36.6%	30.8%	↓	-5.8%	33.7%	31.7%	↓	-2.0%	38.3%	33.8%	↓	-4.5%
不動産業等	51.6%	50.6%	↓	-1.0%	36.2%	32.6%	↓	-3.6%	34.7%	35.0%	↑	0.3%	37.7%	33.0%	↓	-4.7%
学術研究業等	56.3%	57.2%	↑	0.9%	40.6%	34.7%	↓	-5.9%	30.8%	29.7%	↓	-1.1%	41.4%	35.2%	↓	-6.2%
飲食店・宿泊業	51.1%	50.3%	↓	-0.8%	51.4%	46.3%	↓	-5.1%	34.2%	32.9%	↓	-1.3%	47.1%	39.8%	↓	-7.3%
娯楽業	52.8%	49.7%	↓	-3.1%	43.4%	37.8%	↓	-5.6%	33.0%	32.3%	↓	-0.7%	42.2%	37.3%	↓	-4.9%
教育・学習支援業	53.3%	52.9%	↓	-0.4%	40.5%	35.9%	↓	-4.6%	25.4%	25.5%	↑	0.1%	42.5%	36.6%	↓	-5.9%
医療・福祉	51.4%	50.3%	↓	-1.1%	36.3%	33.6%	↓	-2.7%	23.0%	23.1%	↑	0.1%	45.8%	40.6%	↓	-5.2%
複合サービス業	56.1%	43.5%	↓	-12.6%	32.2%	35.1%	↑	2.9%	28.4%	24.9%	↓	-3.5%	40.5%	37.1%	↓	-3.4%
サービス業	51.1%	55.3%	↑	4.2%	36.7%	29.2%	↓	-7.5%	27.6%	23.5%	↓	-4.1%	43.9%	38.7%	↓	-5.2%
公務	50.8%	48.0%	↓	-2.8%	19.7%	17.6%	↓	-2.1%	20.5%	20.1%	↓	-0.4%	41.2%	35.1%	↓	-6.1%

特定健診については、概ねすべての業態でメタボ・メタボ予備群・肥満・血圧は増加、血糖は減少という傾向がみられたが、サービス業のみすべての項目が減少した。質問票データでは、運動や飲酒といった生活習慣の変化は業種により大きな差があった。

令和4年度コロナ禍の健康等への影響分析 – 特定健診等の実施状況 –

データ分析部会委員の特定健診・特定保健指導等の実施状況

区分	保険者名	特定健診			特定保健指導			対応策等 * 保険者コメントより抜粋
		H30	R2	増減	H30	R2	増減	
協会けんぽ	全国健康保険協会 東京支部	51.0	52.0	↗	9.0	9.0	→	・40歳到達者への個人あて健診受診勧奨、外部委託業者による特定保健指導のICT活用 ・健康宣言事業所の拡大とオンライン講座展開等の支援強化
健保組合	A健康保険組合 (建設業)	76.5	74.6	↘	15.4	8.7	↘	R2年度は特定保健指導をオンライン面談に素早くシフトし他の集合型の保健事業イベントもオンライン型へ変更した。 2021年度の肥満対策として対象者に「健康道場の実施」「生活習慣病レポートの配布」などを実施した。
	B健康保険組合 (小売業)	75.8	74.8	↘	22.4	21.0	↘	
	C健康保険組合 (運輸業)	96.7	97.3	↗	58.6	61.3	↗	
市町村国保	東京都	44.7	40.8	↘	15.3	14.2	↘	・定期的な健診受診の重要性を啓発するホームページを作成。 ・各区市町村の個別の保健事業の支援として、保健事業担当者間の連絡会などを開催し、好事例の情報共有などを行っている。
	D区	44.7	39.8	↘	18.0	15.8	↘	保健指導を利用しやすい環境の整備のため、令和2年度に引き続き、遠隔面談を実施した。
	E市	50.2	43.8	↘	16.3	18.4	↗	
国保組合	F国民健康保険組合 (食品関係業種)	45.0	40.0	↘	17.0	9.0	↘	対面での取組は回避ざるを得ず、HPや機関誌の広報による知識の普及啓発及び受診勧奨を継続して行った。
共済組合	G共済組合	79.6	75.6	↘	82.3	27.2	↘	令和2年度の特定保健指導は新型コロナウイルス感染拡大防止として参加を希望制としたことから実施率が大きく減少したため、令和3年度はやむを得ない事情がない限り積極的に参加するよう呼びかけ、オンライン講習も導入した。
広域連合	東京都後期高齢者 医療広域連合	52.0	49.0	↘	-	-	-	